

2017年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の2017年度第1四半期（2017年4月1日～2017年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

2017年8月9日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	24,986	1,432,370	25,323	101.3	1,420,172	99.1
個人年金保険	3,805	232,306	3,831	100.7	233,710	100.6
団体保険	—	943,263	—	—	957,467	101.5
団体年金保険	—	126,254	—	—	126,600	100.3

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度第1四半期累計期間				2017年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	975	17,277	18,370	△1,092	887	90.9	14,640	84.7	16,276	△1,636
個人年金保険	71	4,184	4,165	18	59	83.0	3,526	84.3	3,503	22
団体保険	—	2,380	2,380		—	—	1,900	79.8	1,900	
団体年金保険	—	10	10		—	—	1	18.8	1	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度末	2017年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	26,089	26,235	100.6
個人年金保険	9,538	9,612	100.8
合計	35,627	35,847	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	6,223	6,228	100.1

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度第1四半期累計期間	2017年度第1四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	432	598	138.5
個人年金保険	213	153	71.9
合計	645	751	116.4
うち医療保障・生前給付保障等	110	101	91.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,779	1.7	11,055	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,262	0.5	3,040	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	53	0.0
有価証券	518,715	81.7	526,611	82.2
公社債	224,601	35.4	222,652	34.8
株式	86,952	13.7	88,256	13.8
外国証券	188,550	29.7	195,415	30.5
公社債	143,794	22.6	148,459	23.2
株式等	44,756	7.0	46,956	7.3
その他の証券	18,610	2.9	20,286	3.2
貸付金	77,495	12.2	77,024	12.0
保険約款貸付	6,547	1.0	6,429	1.0
一般貸付	70,948	11.2	70,595	11.0
不動産	16,192	2.6	16,231	2.5
うち投資用不動産	10,223	1.6	10,281	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,531	1.3	6,729	1.1
貸倒引当金	△28	△0.0	△28	△0.0
一般勘定資産計	634,982	100.0	640,718	100.0
うち外貨建資産	170,361	26.8	177,993	27.8

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2016年度末:6,740億円、2017年度第1四半期会計期間末:2,773億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,592	233,314	36,721	36,823	△101	194,190	230,624	36,433	36,520	△86
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	142	875	733	733	—	142	888	746	746	—
其他有価証券	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741	260,421	327,653	67,232	69,896	△2,664
公社債	29,547	31,428	1,881	1,945	△64	29,713	31,620	1,907	1,956	△49
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	40,322	84,465	44,142	45,007	△865
外国証券	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506	163,570	183,231	19,660	21,232	△1,571
公社債	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336	135,451	148,059	12,608	14,077	△1,469
株式等	26,958	33,098	6,140	6,310	△169	28,119	35,171	7,052	7,154	△101
その他の証券	16,794	18,231	1,436	1,669	△232	18,348	19,869	1,520	1,699	△178
買入金銭債権	391	392	0	0	△0	281	282	0	0	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	8,185	8,185	0	0	△0
合 計	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842	454,754	559,167	104,412	107,163	△2,751
公社債	222,720	261,025	38,304	38,470	△166	220,745	258,810	38,064	38,200	△135
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	40,322	84,465	44,142	45,007	△865
外国証券	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506	164,103	184,530	20,426	21,998	△1,571
公社債	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336	135,851	148,478	12,627	14,097	△1,469
株式等	27,091	33,965	6,873	7,043	△169	28,252	36,051	7,798	7,900	△101
その他の証券	16,803	18,240	1,436	1,669	△232	18,357	19,878	1,520	1,699	△178
買入金銭債権	3,261	3,539	277	277	△0	3,039	3,297	257	258	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	8,185	8,185	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2016年度末	2017年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,234	8,290
其他有価証券	7,243	7,372
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	551	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,282	4,282
非上場外国債券	—	—
その他	2,410	2,541
合 計	15,478	15,663

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2016年度末:467億円、2017年度第1四半期会計期間末:522億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	33	33	—	—	53	53	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	33	△19	53	△13

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度第1四半期会計期間末 (2017年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	917,055	1,041,732
有価証券	270,000	170,000
債権	326,256	304,059
信託	3,397	5,347
債権	53,025,060	53,721,691
(うち国内)	(19,724,839)	(19,623,343)
(うち地方)	(959,375)	(921,335)
(うち社債)	(2,290,236)	(2,209,443)
(うち株式)	(8,879,181)	(8,998,239)
(うち外国証券)	(19,201,698)	(19,833,763)
貸付金	7,749,527	7,702,461
保険約款	654,701	642,947
一般貸付	7,094,826	7,059,514
有形固定資産	1,641,001	1,644,365
無形固定資産	173,302	174,187
再そ支貸投資	523	351
の他資産	691,712	595,935
払倒承引	44,267	40,973
損引当	△2,882	△2,825
引当	△25,219	△24,490
資産の部合計	64,814,005	65,373,789
(負債の部)		
保険契約準備金	53,999,143	54,392,525
支払準備金	347,747	341,945
社員配当準備金	52,650,294	52,938,721
再社員の保	1,001,102	1,111,858
再社員の保	605	435
の他負債	840,825	940,825
債券借取引受入担保	1,567,152	1,416,527
未払リース	674,067	277,335
資産の除却	8,020	33,003
役員賞与引当	11,835	10,752
退職給付引当	2,191	2,208
ポイソン引当	871,037	1,093,228
繰延税金負債	79	105
繰延税金負債	358,630	359,783
繰延税金負債	4,498	4,617
繰延税金負債	9,013	10,132
繰延税金負債	1,116,795	1,159,067
繰延税金負債	563,323	605,028
繰延税金負債	106,432	106,242
繰延税金負債	44,267	40,973
負債の部合計	58,610,767	59,036,264
(純資産の部)		
基金	150,000	150,000
再剰	1,150,000	1,200,000
剰	651	651
損の他	440,635	255,663
損の他	16,042	16,804
損の他	424,593	238,859
社員配当	50,000	40,000
危険準備	71,917	71,917
社会厚生福祉事業助成	328	3,328
圧縮積立	51,196	49,708
圧縮特別勘定積立	5,643	23,422
別段積立	170	170
四半期末処分	245,337	50,312
基金	1,741,286	1,606,314
の他有価証券	4,585,298	4,881,179
繰延ヘッジ	△65,262	△91,391
土地再評価	△58,084	△58,577
評価・換算差額等	4,461,951	4,731,210
純資産の部合計	6,203,237	6,337,525
負債及び純資産の部合計	64,814,005	65,373,789

(注) * 2016年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 2016年度剰余金処分案は、2017年7月4日の総代会にて承認されているため、当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	245,337 百万円
ロ 任意積立金取崩額	18,578 百万円
ハ 剰余金処分額	263,915 百万円
社員配当準備金	184,086 百万円
損失填補準備金	762 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	1,198 百万円
任意積立金	27,869 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—

2. 当第1四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	184,086 百万円
ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額	78,884 百万円
ニ 利息による増加額	5,553 百万円
ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,111,858 百万円

4. 2017年7月4日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、2017年8月2日に払込が完了しております。

イ 募集総額	50,000 百万円
ロ 利率	2017年8月3日から2021年8月2日まで 年0.304%
ハ 償還期日	2021年8月2日の2営業日前に50,000百万円を償還
ニ 資金の用途	相互会社における基金

5. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2017年8月3日に基金を同額償却しております。

6. 当社は、2017年5月24日に、Reliance Nippon Life Asset Management Limited（当社が株式の44.57%を保有、以下「リアランス・ニッポンライフ・アセット」という）の株式の4.43%を追加取得することについて、リアランス・ニッポンライフ・アセットの親会社である Reliance Capital Limited と合意しており、7月13日に出資完了しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は3,111,945百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度第1四半期累計期間 〔 2016年4月1日から 2016年6月30日まで 〕	2017年度第1四半期累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,656,887	1,568,724
保 険 料 等 収 入		1,228,095	1,150,341
（うち保 険 料）		(1,227,953)	(1,150,226)
資 産 運 用 収 益		393,568	386,096
（うち利息及び配当金等収入）		(305,358)	(319,953)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 益）		(480)	(-)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(83,655)	(40,102)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(23,084)
そ の 他 経 常 収 益		35,222	32,286
経 常 費 用		1,544,638	1,473,649
保 険 金 等 支 払 金		943,597	919,480
（うち保 険 金）		(252,633)	(262,177)
（うち年 金）		(210,042)	(200,925)
（うち給 付 金）		(177,642)	(171,530)
（うち解 約 返 戻 金）		(196,511)	(224,737)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(106,625)	(59,962)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		289,237	293,981
責 任 準 備 金 繰 入 額		283,615	288,427
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,621	5,553
資 産 運 用 費 用		108,118	57,585
（うち支 払 利 息）		(4,572)	(5,113)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(-)	(1,349)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(9,371)	(27,935)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(29,910)	(141)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(19,603)	(8,398)
（うち特別勘定資産運用損）		(26,195)	(-)
事 業 費 用		144,533	147,489
そ の 他 経 常 費 用		59,152	55,111
経 常 利 益		112,248	95,075
特 別 利 益		176	183
特 別 損 失		44,830	44,126
固 定 資 産 等 処 分 益		176	183
固 定 資 産 等 処 分 損		954	828
減 損 損 失		2,903	1,025
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		40,972	42,272
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		67,594	51,132
法 人 税 及 び 住 民 税		68,911	52,448
法 人 税 等 調 整 額		△64,407	△51,135
法 人 税 等 合 計		4,503	1,312
四 半 期 純 剰 余		63,090	49,819

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	750	275	1,025
合計	750	275	1,025

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	146,363	129,516
キャピタル収益	94,425	41,782
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	480	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	83,655	40,102
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	960
その他キャピタル収益	10,288	718
キャピタル費用	61,339	43,622
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	1,349
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,371	27,935
有価証券評価損	29,910	141
金融派生商品費用	19,603	8,398
為替差損	2,453	—
その他キャピタル費用	—	5,796
キャピタル損益 B	33,085	△1,839
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	179,449	127,676
臨時収益	11	740
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	11	10
その他臨時収益	—	729
臨時費用	67,212	33,342
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	67,212	33,342
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△67,200	△32,601
経常利益 A+B+C	112,248	95,075

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間
基礎利益	△10,288	5,078
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	△10,288	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	2,487
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,309
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△718
その他キャピタル収益	10,288	718
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	10,288	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	718
その他キャピタル費用	—	5,796
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	2,487
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,309
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	729
投資損失引当金戻入額	—	729
その他臨時費用	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,596,032	13,089,790
基金・諸準備金等	4,454,276	4,580,159
基金等	1,556,001	1,606,314
価格変動準備金	1,116,795	1,159,067
危険準備金	1,523,431	1,556,773
一般貸倒引当金	1,503	1,460
その他	256,544	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,630,908	5,955,203
土地の含み損益×85%	210,229	210,740
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,415,384	1,406,655
負債性資本調達手段等	840,825	940,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△252	△254
その他	44,661	△3,539
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,811,478	2,896,491
保険リスク相当額 R_1	122,718	122,650
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,064	78,248
予定利率リスク相当額 R_2	386,043	386,216
最低保証リスク相当額 R_7	5,708	5,662
資産運用リスク相当額 R_3	2,353,474	2,436,893
経営管理リスク相当額 R_4	58,920	60,593
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	896.0%	903.8%

(注) 1. 2016年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2017年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	116,005	117,836
個人変額年金保険	41,905	42,238
団体年金保険	1,157,881	1,141,873
特別勘定計	1,315,792	1,301,949

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	884	4,096
変額保険(終身型)	33,300	479,050	33,133	475,372
合計	34,495	484,621	34,017	479,468

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	13,801	42,238

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度 第1四半期連結累計期間	2017年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	19,185	18,625
経常利益	1,167	1,042
親会社に帰属する四半期純剰余	622	497
四半期包括利益	△4,423	3,337

項目	2016年度末	2017年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	724,642	731,438
ソルベンシー・マージン比率	933.9%	942.3%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,337,969	1,560,579
コ ー ル 一 口 一 シ ン	270,000	170,000
買 入 金 銭 債 権	337,913	315,372
金 銭 の 信 託	3,597	5,547
有 価 証 券	58,262,185	59,026,969
貸 付 金	8,990,370	8,897,433
有 形 固 定 資 産	1,868,153	1,871,597
無 形 固 定 資 産	236,530	238,828
再 保 険 貸 付	12,513	11,497
そ の 他 資 産	1,104,003	1,003,603
繰 延 税 金 資 産	5,604	5,164
支 払 承 諾 見 返 金	39,935	41,640
貸 倒 引 当 金	△4,483	△4,427
資 産 の 部 合 計	72,464,294	73,143,808
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	60,394,071	60,769,854
支 払 備 金	394,243	385,657
責 任 準 備 金	58,930,878	59,204,970
社 員 配 当 準 備 金	1,001,102	1,111,858
契 約 者 配 当 準 備 金	67,847	67,368
再 保 険 借 付	9,590	8,277
社 債	920,825	1,020,825
そ の 他 負 債	2,243,231	2,210,750
役 員 賞 与 引 当 金	79	105
退 職 給 付 に 係 る 負 債	450,558	449,113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,246	5,337
ポ イ ン ト 引 当 金	9,013	10,132
価 格 変 動 準 備 金	1,135,765	1,178,702
繰 延 税 金 負 債	620,563	665,957
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	106,432	106,242
支 払 承 諾	39,935	41,640
負 債 の 部 合 計	65,935,313	66,466,940
(純 資 産 の 部)		
基 金	150,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金	1,150,000	1,200,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	622,388	437,394
基 金 等 合 計	1,923,039	1,788,045
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,588,092	4,893,835
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△65,262	△91,391
土 地 再 評 価 差 額 金	△58,084	△58,577
為 替 換 算 調 整 勘 定	30,549	29,247
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△24,556	△22,904
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,470,738	4,750,209
非 支 配 株 主 持 分	135,203	138,612
純 資 産 の 部 合 計	6,528,981	6,676,867
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	72,464,294	73,143,808

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社の2016年度剰余金処分案は、2017年7月4日の総代会にて承認されているため、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	245,337 百万円
ロ 任意積立金取崩額	18,578 百万円
ハ 剰余金処分額	263,915 百万円
社員配当準備金	184,086 百万円
損失填補準備金	762 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	1,198 百万円
任意積立金	27,869 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

2. 当第1四半期連結結果計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	184,086 百万円
ハ 当第1四半期連結結果計期間社員配当金支払額	78,884 百万円
ニ 利息による増加額	5,553 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,111,858 百万円

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	67,847 百万円
ロ 当第1四半期連結結果計期間契約者配当金支払額	4,596 百万円
ハ 利息による増加額	3 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	4,114 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,368 百万円

5. 2017年7月4日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、2017年8月2日に払込が完了しております。

イ 募集総額	50,000 百万円
ロ 利率	2017年8月3日から2021年8月2日まで 年0.304%
ハ 償還期日	2021年8月2日の2営業日前に50,000百万円を償還
ニ 資金の用途	相互会社における基金

6. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2017年8月3日に基金を同額償却しております。

7. 当社は、2017年5月24日に、Reliance Nippon Life Asset Management Limited（当社が株式の44.57%を保有、以下「リライアンス・ニッポンライフ・アセット」という）の株式の4.43%を追加取得することについて、リライアンス・ニッポンライフ・アセットの親会社である Reliance Capital Limited と合意しており、7月13日に出資完了しております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は3,464,978百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度 第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	2017年度 第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,918,508	1,862,594
保険料等収入		1,362,395	1,343,062
資産運用収益		497,625	463,400
(うち利息及び配当金等収入)		(323,400)	(335,146)
(うち金銭の信託運用益)		(480)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	(6,765)
(うち有価証券売却益)		(94,145)	(48,504)
(うち金融派生商品収益)		(75,254)	(-)
(うち為替差益)		(-)	(40,779)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(30,645)
その他の経常収益		58,486	56,131
経常費用		1,801,758	1,758,319
保険金等支払金		1,094,420	1,113,731
(うち保険金)		(298,820)	(329,067)
(うち年金)		(234,072)	(227,148)
(うち給付金)		(221,643)	(217,056)
(うち解約返戻金)		(231,077)	(266,868)
(うちその他の返戻金)		(108,253)	(63,790)
責任準備金等繰入額		246,994	281,352
責任準備金繰入額		241,364	275,795
社員配当金積立利息繰入額		5,621	5,553
契約者配当金積立利息繰入額		8	3
資産運用費用		207,759	100,899
(うち支払利息)		(5,915)	(5,544)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(1,349)
(うち有価証券売却損)		(9,641)	(30,880)
(うち有価証券評価損)		(29,911)	(182)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(46,894)
(うち為替差損)		(108,960)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(35,747)	(-)
事業費用		173,700	194,053
その他の経常費用		78,882	68,282
経常利益		116,750	104,274
特別利益		235	188
固定資産等処分益		235	188
特別損失		45,539	44,920
固定資産等処分損失		991	956
減損損失		2,979	1,025
価格変動準備金繰入額		41,567	42,937
契約者配当準備金繰入額		4,234	4,114
税金等調整前四半期純剰余		67,211	55,428
法人税及び住民税等		71,156	55,962
法人税等調整額		△67,402	△51,771
法人税等合計		3,754	4,190
四半期純剰余		63,457	51,237
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,222	1,439
親会社に帰属する四半期純剰余		62,235	49,797

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
遊休不動産等	750	275	1,025
合計	750	275	1,025

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結結果計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は14,761百万円、のれん償却額は686百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度 第1四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	2017年度 第1四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	63,457	51,237
そ の 他 の 包 括 利 益	△505,790	282,488
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△614,403	306,951
繰 延 へ ッ ジ 損 益	127,516	△26,129
土 地 再 評 価 差 額 金	263	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△7,984	△56
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,545	1,671
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△12,728	52
四 半 期 包 括 利 益	△442,333	333,725
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△442,480	329,762
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	147	3,963

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,078,231	13,588,784
基金・諸準備金等	4,778,735	4,903,346
基金等	1,838,692	1,886,999
価格変動準備金	1,135,765	1,178,702
危険準備金	1,544,254	1,577,393
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,624	2,582
その他	257,398	257,668
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,644,495	5,980,212
土地の含み損益×85%	217,473	217,991
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△34,071	△31,776
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,565,220	1,555,238
負債性資本調達手段等	1,020,825	1,120,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△190,878	△187,986
その他	76,431	30,933
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	2,800,770	2,884,045
保険リスク相当額 R_1	165,787	166,659
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,743	88,933
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	444,139	443,885
最低保証リスク相当額 R_7	13,765	12,682
資産運用リスク相当額 R_3	2,271,347	2,354,547
経営管理リスク相当額 R_4	59,675	61,334
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	933.9%	942.3%

(注) 1. 2016年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2017年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

2017年度第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。